

(1).
支那重要記録寫

0002

REEL No. A-0211

0000

アジア歴史資料センター

A.1.1.0.3-0

支那
重要
記録
集

8 1.1.1.0 - 27

103

0003

REEL No. A-0211

0003

アジア歴史資料センター

0005

000.5

ハ今後共局面不擴大ノ爲平和的折衝ノ望ヲ捨テス支那側ノ速カナ
ル反省ニ依リテ事變ノ圓滿ナル解決ヲ希望ス又列國權益ノ保全ニ
就テハ固ヨリ十分之ヲ考慮セントスルモノナリ

1

帝國政府聲明 (昭和十二年七月十一日夕刻發表)
相隣ク支那側ノ毎日行爲ニ對シ支那駐屯軍ハ隱忍靜觀中ノ處從來
我ト提議シテ北支ノ治安ニ任シアリシ第二十九軍ノ七月七日夜半
蘆溝橋附近ニ於ケル不法射撃ニ端ヲ發シ該軍ト衝突ノ已ムナキニ
至レリ爲ニ我方ハ和平方面ノ情勢逼迫シ我在留民ハ正ニ危殆ニ瀕スルニ
至リシモ我方ハ和平解決ノ望ヲ棄テス事件不擴大ノ方針ニ基キ局
地的解決ニ努力シ一旦第二十九軍側ニ於テ和平的解決ヲ承諾シタ
ルニ不拘突如七月十日夜ニ至リ彼ハ不法ニモ更ニ我ヲ攻撃シ再ヒ
我軍ニ相當ノ死傷ヲ生スルニ至ラシメ而モ頻ニ第一線ノ兵力ヲ増
加シ更ニ西苑ノ部隊ヲ南進セシメ中央軍ニ出動ヲ命スル等武力の
準備ヲ進ムルト共ニ平和的交渉ニ應スル以上ノ事實ヲ遂ニ北平ニ於
ケル交渉ヲ全面的ニ拒否スルニ至レリ以上ノ事實ニ鑑ミ今次事件
ハ全ク支那側ノ計畫的武力抗日ナルコト最早疑ノ餘地ナシ
思フニ北支治安ノ維持カ帝國及滿洲國ニトリ緊急ノ事タルハ茲ニ
贅言ヲ要セサル處ニシテ支那側カ不法行爲ハ勿論支那側ノ排日侮
日行爲ニ對スル謝罪ヲ爲シ及今後カカル行爲ナカシムル爲ノ適
當ナル保障等ヲ爲スコトハ東亞ノ平和維持上極メテ緊要ナリ
仍テ政府ハ本日ノ閣議ニ於テ重大決意ヲ爲シ北支出兵ニ關シ政府
トシテ執ルヘキ所要ノ措置ヲナス事ニ決セリ
然レトモ東亞平和ノ維持ハ帝國ノ常ニ顧念スル所ナルヲ以テ政府

0011

0010

提携ノ實ヲ擧ゲントスルノ外他意ナク、固ヨリ毫末モ領土の意圖
ヲ有スルモノニアラズ。又支那國民ヲシテ抗日ニ勵ムラシメツアル南京政府及國民黨ノ覺
醒ヲ促サントスル且列國無辜ノ尊重ニハ最善ノ努力ヲ惜ミサルベキ
ハ言ヲ俟タザル所ナリ。

8 1.1.1.0 - 27

113

0013

願ミレバ事變發生以來屢々聲明シタル如ク、帝國ハ隱忍ニ處シテ
重ネテ企圖シ、不擴大方針トシ、努力メテ平和的、且局地的ニ處理セシ
コトヲ企圖シ、我が支那駐屯軍ハ於ケル支那軍歴次ノ挑戦及不法行為ニ
對シテ已ムヲ得ザル自衛行動ニ出デタル、確保及我が居留民保護ハ爲
眞ニ南京政府ニ對シテ挑戦的言動ノ即時停止ト現。而モ帝國政府ハ爲
サルノ様注意ヲ喚起シタルモ却テ益々我方ニ對シテ南京政府ハ我カ
定ヲ破リテ顧ミルコトナク、重ヲ北上シテ戰備ヲ整ヘ、我カ嚴存ノ
脅威シ又漢口上海其他ニ於テハ遂ニ我ニ向ツテ砲火ヲ開キ帝國軍艦
ニシテ加フルニ至レリ。我ニ向ツテ砲火ヲ開キ帝國軍艦ニ對シテ露骨
爆シ、如ク支那側ニ生命財產ノ輕侮シ不法暴虐至ラサルナク全支ニ亘
此ノ如ク留民ノ生命財產ノ危殆ニ陷ルニ及ンデハ、帝國トシテハ最早
隱忍ノ爲ノ限度ニ對シテ支那實ニ暴戾ヲ膺シテ至テ南京政府ノ反省
ヲ促ス爲今ヤ斷乎タル措置ヲ願フシ、日支ノ共存共榮ヲ翹望スル帝國
此ノ衷心ヲ遺憾トスル所ナリ。然レドモ存共榮ヲ幾スル所ハ日支
テ衷心ヲ遺憾トスル所ナリ。然レドモ存共榮ヲ幾スル所ハ日支
變ノ提携ニ在リ。遺憾トスル所ナリ。然レドモ存共榮ヲ幾スル所ハ日支
變ノ提携ニ在リ。遺憾トスル所ナリ。然レドモ存共榮ヲ幾スル所ハ日支

8 1.1.1.0 - 27

112

0012

0014-12

114

一、兵力行使の準則
(1) 陸上兵力行使の主要地域ハ、橋ヲ翼蔽及上海方面トス。
(2) 所要地域ニ對シ、海上並ニ航空作戰ヲ行フ。
二、國家總力ノ整備
作戦ノ遂行ヲ圓滑ナラシムル共ニ、國際情勢ノ最悪化スル場
合ニ應ズル爲、總動員ノ實施、戰時法令ノ制定、耐久的舉國一
致ノ具現等、所要ニ應ジ、國家諸般ノ運營ヲ之ニ適合セシム。
三、北支對策
北支問題ノ解決ハ、日滿支三國ノ共存共榮ヲ實現スルヲ目途ト
シ、支那中央政府ノ下ニ、眞ニ北支ヲ明朗ナラシムルヲ以テ本
旨トス。
四、中南支對策
中南支ハ、日支通商貿易ノ増進及發展ノ永續ニ適スル情態ヲ、
此處ニ出現セシムルコトヲ期ス。
五、北支對策
北支戰後地方地域ニ對スル措置
念事變中、北支戰後地方地域ニ對スル措置ハ、敵國領土占領ノ觀
念ヨリ脱却シ、概ネ左ノ如ク律ス。
(一) 占領地行政ハ之ヲ行ハス。但治安ハ、軍ノ指導ニヨリ、之ヲ
確立ス。

(0015

(二) 政治機關ハ、現地住民ノ自主的組成ニ委ス。但之ヲ指導シ、
明晰ナル施政ヲナサシム。
(三) 軍事上必要ナル交通施設及資源ノ開發ハ、必要ナル統制下ニ、
之ヲ行フ。
但以上(一)及(二)ハ、和局出現後ノ國交調整ニ、影響セシムルコ
トナシ。
六、對外國經濟關係
日支及第三國間ノ、通商並ニ經濟財政事項ニ關シテハ、支那ヲ
シテ、戰意ヲ拋棄セシムルヲ主眼トシ、之ヲ律ス。
七、對第三國關係
第三國ニ對スル、外交措置並ニ之ニ伴フ諸工作ハ、迄テ我ニ好
意ヲ持タシムルト共ニ、第三國トノ紛争ヲ醸シ、又ハ其ノ干涉
ヲ誘發スルコトナキ様、之ヲ施策ス。軍事行動及之ニ伴フ諸工
作モ亦、右ノ主眼ヲ副フ様慎重施行ス。
八、居留民ニ對スル處置
居留民ニ對スル處置ハ、之ヲ決定ム。
九、前記諸項ノ具體的方針ハ、別ニ之ヲ定ム。

(0013



右重要産業以外ノ事業ハ特別ノ事由アル場合ノ外特別ナル統
制ヲ加ヘサルモノトス
(三) 北支經濟開發ニ當リテハ支那側資本ノ利用ニ努ムルト共ニ支
那側企業ノ開發ニ對スル第三國ノ協調的投資ハ之ヲ認ムルモノ
(四) 北支經濟開發ニ對スル第三國ノ協調的投資ハ之ヲ認ムルモノ
トス
北支ニ於ケル列國ノ既存經濟權益ハ事情ノ許ス限り之ヲ尊重
スルモノトス
(五) 日滿北支貿易關係ノ密化ヲ圖ルト共ニ北支對第三國貿易ノ
適切ナル調整ヲ行フモノトス
(六) 現地行政機關ノ設置ヲ爲サシムルモノトス
(七) 關シ逐次所屬ノ施設ヲ爲シテ重要産業ニ關スルモノハ本方針
ニ從ヒテ之ヲ整理又ハ調整スルモノトス
(八) 差當リ直チニ着手シ得ル事業ニ付テハ將來本方針ニ基ク整理
又ハ調整ヲ條件トシテ速ニ之ヲ開始スル様指圖スルモノトス
(九) 北支經濟開發ニ關スル交渉ノ相手方ハ當地政府トス
府治安維持會若クハ其ノ聯合會又ハ局當地政府トス

(二)
北支經濟開發及統制ノ爲一國策會社ヲ設立スルモノトシ組織
一級ノ精神ト全國産業動員ノ趣旨ヲ具現スルカ如ク之ヲ組織
主要交通運輸事業(港灣及道路ヲ含ム)、主要通信事業、主
要發送電事業、主要鑛產事業、鹽業及鹽利用工業等ニ關スル
重要産業ハ右會社ヲシテ之ヲ開發經營又ハ調整ニ當ラシムル
モノトス
右會社ノ運營ニ就テハ日滿兩國ノ重要産業計畫ニ即應スルト
共ニ常ニ我國ノ實情ニ鑑ミ緩急宜シキヲ制スル學ニ意ヲ用フ
ヘキモノトス

滿支提携共榮實現ノ基礎ヲ確立スルニ在リ
之ヲ爲ス各部門ヲ開發整備シ以テ秩序ノ維持民生ノ安定ヲ
圖リ併セテ日滿兩國ニ互ル我廣義國防生産力ノ擴充ニ資スル
モノトス
而シテ開發實施ニ際シテハ日滿及北支ノ國際收支ノ適合及物
資供給ノ調節ヲ尊重シ經濟的壓迫ヲ與セサル様措直スルト共ニ努
メサル如クシ且我全國民ノ期待ニ反セサル適切ナル國際的運
營ニ重點ヲ置クモノトス
北支經濟開發及統制ノ爲一國策會社ヲ設立スルモノトシ組織
一級ノ精神ト全國産業動員ノ趣旨ヲ具現スルカ如ク之ヲ組織
主要交通運輸事業(港灣及道路ヲ含ム)、主要通信事業、主
要發送電事業、主要鑛產事業、鹽業及鹽利用工業等ニ關スル
重要産業ハ右會社ヲシテ之ヲ開發經營又ハ調整ニ當ラシムル
モノトス
右會社ノ運營ニ就テハ日滿兩國ノ重要産業計畫ニ即應スルト
共ニ常ニ我國ノ實情ニ鑑ミ緩急宜シキヲ制スル學ニ意ヲ用フ
ヘキモノトス

122

(0021

四、特別市及び租界内邦人中小企業家に對する資金融通及邦人
の租界内不動産取得に對する資金融通等に付ては可及的速に
特別市内に於ける舊支那側官有の機關及土地建物等は全部我
方に於て接収し適宜利用するものとす但し特別市當局に於て
行政上必要あるものは之を使用せしむ
三、上海附近各邦各地北支、滿洲國間等の通信運輸航空の聯
絡基地とし、航空、出、來、得、り、特、別、市、地、域、を、利、用、す、る、の、と、し
適當なる汽船會社等をして、虹、江、碼、頭、招、南、局、碼、頭、等、を、利、用、せ
しむ
二、將來上海方面に於ける有線無線（放送を含む）通信樞の實
質的獲得に必要なる諸施設を管理運用す
一、上海、虹、口、及、遠、東、航、空、線、の、管、理、權、を、得、得、し、特、別、市、地、域、を、利、用、す、る、の、と、し
適當なる汽船會社等をして、虹、江、碼、頭、招、南、局、碼、頭、等、を、利、用、せ
しむ
四、特別市及び租界内邦人中小企業家に對する資金融通及邦人
の租界内不動産取得に對する資金融通等に付ては可及的速に
特別市内に於ける舊支那側官有の機關及土地建物等は全部我
方に於て接収し適宜利用するものとす但し特別市當局に於て
行政上必要あるものは之を使用せしむ
三、上海附近各邦各地北支、滿洲國間等の通信運輸航空の聯
絡基地とし、航空、出、來、得、り、特、別、市、地、域、を、利、用、す、る、の、と、し
適當なる汽船會社等をして、虹、江、碼、頭、招、南、局、碼、頭、等、を、利、用、せ
しむ
二、將來上海方面に於ける有線無線（放送を含む）通信樞の實
質的獲得に必要なる諸施設を管理運用す
一、上海、虹、口、及、遠、東、航、空、線、の、管、理、權、を、得、得、し、特、別、市、地、域、を、利、用、す、る、の、と、し
適當なる汽船會社等をして、虹、江、碼、頭、招、南、局、碼、頭、等、を、利、用、せ
しむ

四、特別市及び租界内邦人中小企業家に對する資金融通及邦人
の租界内不動産取得に對する資金融通等に付ては可及的速に
特別市内に於ける舊支那側官有の機關及土地建物等は全部我
方に於て接収し適宜利用するものとす但し特別市當局に於て
行政上必要あるものは之を使用せしむ
三、上海附近各邦各地北支、滿洲國間等の通信運輸航空の聯
絡基地とし、航空、出、來、得、り、特、別、市、地、域、を、利、用、す、る、の、と、し
適當なる汽船會社等をして、虹、江、碼、頭、招、南、局、碼、頭、等、を、利、用、せ
しむ
二、將來上海方面に於ける有線無線（放送を含む）通信樞の實
質的獲得に必要なる諸施設を管理運用す
一、上海、虹、口、及、遠、東、航、空、線、の、管、理、權、を、得、得、し、特、別、市、地、域、を、利、用、す、る、の、と、し
適當なる汽船會社等をして、虹、江、碼、頭、招、南、局、碼、頭、等、を、利、用、せ
しむ
四、特別市及び租界内邦人中小企業家に對する資金融通及邦人
の租界内不動産取得に對する資金融通等に付ては可及的速に
特別市内に於ける舊支那側官有の機關及土地建物等は全部我
方に於て接収し適宜利用するものとす但し特別市當局に於て
行政上必要あるものは之を使用せしむ
三、上海附近各邦各地北支、滿洲國間等の通信運輸航空の聯
絡基地とし、航空、出、來、得、り、特、別、市、地、域、を、利、用、す、る、の、と、し
適當なる汽船會社等をして、虹、江、碼、頭、招、南、局、碼、頭、等、を、利、用、せ
しむ
二、將來上海方面に於ける有線無線（放送を含む）通信樞の實
質的獲得に必要なる諸施設を管理運用す
一、上海、虹、口、及、遠、東、航、空、線、の、管、理、權、を、得、得、し、特、別、市、地、域、を、利、用、す、る、の、と、し
適當なる汽船會社等をして、虹、江、碼、頭、招、南、局、碼、頭、等、を、利、用、せ
しむ

北支處理方針乙、經濟開發方針と對スル
 閣議第百一十一號（一）
 一、主要交通運輸事業、主要通信事業ニ付テハ滿支ヲ通スル一會社
 ノ一元經營ハ之ヲ認メサルコト
 二、北支政權の財政強化ニ努メ以テ北支ニ於ケル公共事業其他ノ開
 發諸事業ニ寄與セシムルコト
 三、北支對第三國國際收支の維持改善ヲ圖ル爲有效適切ナル方策ヲ
 講スルコト
 四、北支ニ於ケル金事業ハ我國國際收支ノ觀點ヨリ特ニ速カニ着
 手セシムルコトトシ今後ニ於ケル調整ニ際シテモ此ノ事情ヲ考
 慮スルコト
 五、北支ニ於ケル經濟開發殊ニ鑛工業開發ノ計畫ヲ樹ツルニ當リテ
 ハ内地産業ノ實情ニ考慮ヲ拂ヒ且事情ノ許ス限リ内地ニ於ケル
 當該企業ノ技術、經驗及資本ヲ利用スル様措置スルコト
 六、滿支ノ交通、通信ノ圓滑ナル連絡ニ資スル爲北支ニ於ケル交通、
 通信事業ヲ經營スル機關ハ滿鐵並滿洲電氣會社ト常ニ緊密ナル關
 係ヲ保持セシムル様措置シ尙滿鐵並電氣會社ノ大陸ニ於ケル活動
 ノ適性並今次事變ニ於ケル活動ノ實狀ニ鑑ミ交通、通信事業ノ經
 營ニ際シテハ之等ノ人員技術經驗等ヲ充分活用スルノ方針ヲ執ル
 コト

理又は調整するを條件として速に之を開始する様措置するも
 のをす
 四、本經濟的權益設定に關する交渉の相手方は差當り治安維持會
 又は局地政權とす

支那事變處理根本方針(御前會議議題)ニ關スル件 (昭和十一年東亞一)
 陸軍省側ニ別紙第一號支那事變處理方針案(一ニ一ニ一)
 三省間ニ於テ審議ノ上御前會議ニ於テ決定シ度キ旨提案アリ
 タルカ外ニ海軍省當局ニ於テハ支那事變處理ニ關シテハ既ニ根
 本方針トシテ對處要綱アリ更ニ和戰兩様ノ備ヘトシテ事變對處
 要綱(甲)成立シ又對處要綱(乙)ノ和平解決ノ場合ノ條件ハ在京獨逸大
 使ニ對スル回答ノ際一切ノ審議ヲ完了シ居ル次第ニ付右ノ外ニ
 更ニ改メテ策案ノ必要ナルヘシトノ趣旨ニテ其ノ儘ニ放置シ
 置キタリ
 然ルニ參謀本部側ニ於テハ平和交渉ニ關スル對獨逸實行後
 和條件ハ甚タシク侵略的ニシテ日支國交ノ將來ヲ誤ラシムヘキ
 モノナルニ付此ノ際御前會議ヲ開キ日支國交ノ將來ノ誤ラシムヘキ
 確立シ置キ動モスレハ侵略的ニ傾キ日支國交ノ將來ノ誤ラシムヘキ
 謀本部側ヨリ陸軍省外三省事務當局會議ニ出席シ此ノ精神ヲ
 説明スル所アリ陸軍省外三省事務當局會議ニ出席シ此ノ精神ヲ
 ナリタルハ洵ニ結核ニ付テ外ニ海共陸軍側ハ右ノ如キ大體ノ精神
 フ活カシ置ク爲メ參謀本部ノ提案通り御前會議議題ヲ線ルコト
 徒爾ニ非サルヘシトノ意見トナリ結局別紙第二號御前會議議題
 三省事務當局間ニ於テ作成シ各々三省上司ノ同意ヲ得タリ

上海周邊處理方針乙、帝國ノ經濟的權益設定策ニ
 對スル閣議諒解事項
 右國策會社ニ對シ特別市ニ於ケル軍ノ管理スル土地其他我方ノ管
 理下ニアル土地ニ關スル經營等ノ諸事業ヲモ必要ニ應シ之ヲ行ハ
 シムルコトヲ得

一 本處理方針ハ我國トシテ忍フヘキ最下限ヲ示シタルモノトス
 二 本處理方針ヲ軍部外又ハ國外ニ出ス場合折衝上ノ戰術トシテス
 三 示スヘキ輪廓ハ別ニ慎重ナル考慮ニ基キ之ヲ定ムヘキモノトス
 四 從ツテ本案ノ取扱ニハ特に周到ナル注意ヲ要ス

C 0031

S 1.1.1.0 - 27 132

別紙第一號

支那事變解決處理方針 (昭和十一年一月一日)

C 0030

S 1.1.1.0 - 27 131

七 解決條約ノ爲ノ附帶事項ハ別ニ之ヲ研究ス同事項モ亦批准事項ニ包含セシメテ締結成立後ノ平時外交ニ持越スコトナシ

六 日支兩國ハ協力シテ東洋ノ道義文化ヲ再建設シ亞細亞民族ノ復興ヲ期スヘキコトヲ誓約シ過去一切ノ相剋ヲ清算シ東洋平和ト互助共榮トヲ圖ル爲左記諸項ヲ約ス

一 日滿支三國ハ渾然相提携シテ東洋ノ平和ヲ確保シ善隣友好ノ實ヲ擧クルコトノ力爲相互ノ好誼ヲ破壞スルカ如キ政策ヲ教育、實ヲ禁絶スルコトヲ全廢スルト共ニ右種ノ惡果ヲ招來スル虞アル行動的ノ何レナルハ互助共榮ノ日滿支協同シテ之カ防衛、除ニ當ルコト補有無相通ノ主旨ニ基キ協同互意ヲ約定スルコト

二 支那ハ滿洲國ヲ正式承認スルコト

三 支那ハ北支及内蒙ニ夫々日滿支互助共榮及防共強化ノ具現ヲ容

易ナラシムヘキ政權ヲ樹立スルコト

三 支那ハ排日及反滿政策ヲ放棄スルコト

本次事變ノ解決ハ左記諸項ニ準據シテ之ヲ處理ス

一 解決ハ日支間全般ノ問題ヲ一括シテ根本的ニ之ヲ行フモノトシ其交渉ハ日支直接ニ之ヲ行ハシテ第三國ノ干渉ヲ許サス其過程ニ於テ第三國善意ノ内面的斡旋ハ之ヲ認ムルモ正式交渉ニハ關與シ別途承認セシムルハ解決條項中滿洲國ニ關係アルモノハ同國ニ對シ至其四ノ全要目承認ノ時期迄ハ休戦スルコトナク所要ノ作戰行動ヲ繼續ス

三 解決ノ氣運醸成ハ事變ノ終結ヲ促進シ其成果ヲ有利ニシ且爾後ノ國交調整ヲ便ナラシムル如ク戰爭指導上百般ノ處置ヲ講ス

四 休戦ニ關スル條約批准迄ノ期間ニ於テハ適時再ヒ開戦シ得ルノ態

五 休戦後解決條約批准迄ノ期間ニ於テハ適時再ヒ開戦シ得ルノ態

六 解決ニ方リテハ努メテ事變前ニ於ケル歐米列強ノ在支權益ニ觸ルルコトヲ避クルモ已ムヲ得サル第三國關係事項ハ解決成立後處理スルヲ以テ本旨トナス

(一) 期ス
支那現中央政府ニシテ此際反省意識ヲ以テ和ヲ求ムル
ニ於テハ前記處理方針ニ則リ事變ノ解決ヲ計ルモノトス
之カ爲別紙(例)日支構和交渉條件ニ準據シテ交渉ヲ開始ス
帝國ハ支那側ノ構和條項ノ實行ヲ確認スルニ於テハ右條件中
ノ保障條項別紙(2)ヲ解除スルノミナラス更ニ進テ支那ノ國權
回復及其復興等ニ衷心協力スルモノトス
(二) 支那現中央政府カ和ヲ求メ來ラサル場合ニ於テハ帝國ハ爾後
之ヲ相手トスル事變解決ニ期待ヲ掛ケス新興支那政權トノ間
ニ前記處理方針ニ準據シテ兩國間交渉ノ調整ヲ協定シ更ニ新支
那ノ建設ニ協力スル右協力ニ當リテモ支那側ノ國家的幹持
ヲ尊重シ其ノ自主的經濟ヲ實現セシムル如ク
支那現中央政府ニ對シテハ帝國ハ之カ潰滅ヲ見ルカ又ハ新興
中央政府ノ傘下ニ收容セララル迄長期持久ノ策ヲトルモノト
ス
(三) 本國變ニ對シテ國際情勢ノ變轉ニ備ヘ前記處理方針ノ貫徹ヲ
期スル爲一方我國總力就中防務ノ急速ナル培養整備ヲ促進
シ他方第三國トノ友好關係ノ保持改善ヲ計ルモノトス
(四) 第三國ノ權益ハ之ヲ尊重シ專ラ自由競争上ノ實力ニヨリ對支
經濟發展ニ優位ヲ獲得スルコトヲ期ス

(甲) 支那事變處理根本方針(御前會議議題)
帝國ハ滿洲國トノ關係ヲ強化シ支那ト提携シテ東洋平和ノ樞軸
ヲ形成シ之ヲ核心トシテ東亞民族ノ共存共榮ヲ實現シ世界ノ平
和ニ貢獻スルヲ以テ東亞ニ處スル帝國國策ノ鐵則トス
之カ爲先ツ日支兩國間過去一切ノ相剋ノ因果ヲ清算シ兩國國交
ヲ大乗的基礎ノ上ニ再建セシムルヲ目的トシ日支國交ノ原則ト
シテ左記諸項ヲ兩國間ニ確約スルモノトス
日支兩國ハ互ニ主權及領土ヲ尊重シソツツ渾然相提携シテ東洋ノ
平和ヲ確保シ東洋文化ノ興隆ヲ圖リ善隣友好互助共榮ノ實ヲ事
クルコトヲ目途トシ
(一) 日滿支三國ハ相互ノ好誼ヲ破壞スルカ如キ政策、教育、交易
其他凡ユル手段ヲ全廢スルト共ニ右種ノ惡果ヲ招來スル虞ア
ル行動ヲ禁絶スルコト
(二) 日滿支三國ハ互ニ相同シテ文化ノ提携防共政策ノ實現ヲ期
スルコト
(三) 日滿支三國ハ產業經濟等ニ關シ長短相補有無相通ノ主旨ニ基
キ共同互惠ヲ約定スルコト
(乙) 特ニ政戰兩略ノ緊密ナル運用ニ依リ左記各項ノ適切ナル實行ヲ

(四) 我軍官民ニ對シ前記鐵則的國策及之ヨリ發露スル大衆的政策ヲ眞ニ徹底セシメ以テ越軌的言動ヲ解消セシムル様國體ヲ指導ス對外啓發ニツキテモ亦同シ

0038

8 1.1.1.0 - 27

139

0039

日支關係交渉條件細目
一、支那ハ滿洲國ヲ正式承認スルコト
二、支那ハ排日及反滿政策を放棄スルコト
三、北支及内蒙ニ非武装地帯ヲ設定スルコト
四、北支ハ支那主權ノ下ニ於テ日滿支三國ノ共存共榮を實現スルニ適當ナル機構ヲ設定シ之ニ廣汎ナル權限ヲ賦與シ特ニ日滿支經濟合作ノ實ヲ舉グルコト
五、内蒙古ニハ防共自治政府ヲ設立スルコト其ノ國際的地位ハ現在ノ内蒙ニ同シ
六、支那ハ防共政策ヲ確立シ日滿兩國ノ同政策遂行ニ協力スルコト
七、中支占據地域ニ非武装地帯ヲ設定シ又大上海市區域に就テハ日支協力シテ之ヲ治安ノ維持及經濟發展ニ當ルコト
八、日滿支三國ハ資源ノ開發、關稅、交易、航空、交通、通信等ニ關シ所要ノ協定ヲ締結スルコト
九、支那ハ帝國ニ對シ所要ノ賠償ヲナスコト
附記。
(一) 北支内蒙及中支ノ一定地域ニ保障ノ目的ヲ以テ必要ナル期間日本軍ノ駐屯ヲナスコト
(二) 前諸項ニ關スル日支間ノ協定成立後休戰協定ヲ開始ス

8 1.1.1.0 - 27

140

支那政府カ前記各項ノ約定ヲ誠意ヲ以テ實行シ日支兩國提携共
助ノ我方理想ニ負ニ協力シ來ルニ於テハ帝國ハ單ニ右約定中ノ保
障的條項ヲ解除スルノミナラス進テ支那ノ復興及其ノ國家的發展
國民的の望ニ衷心協力スルノ用意アリ

別紙乙

(一) 別紙甲中保障條項タルモノ左ノ如シ

一、第三項ノ非武裝地帶

二、第四項ノ折衝ニ當リ保障ノ目的ヲ以テ設定セラルヘキ特殊

三、權益及之カ爲存置ヲ必要トスル機關

四、第七項ノ非武裝地帶

五、附記(一)及之ニ伴フ軍事施設、主要交通ノ管理費充ニ關スル

六、權益

七、海關及關運シテ廢棄スヘキ約定

八、停戰協定、塘沽停戰協定、土肥原秦德純協定、上海

九、保障事項ノ停戦ト同時ニ從來ヨリ有スル對支特殊權益(例

ヘハ治外法權、租界、駐兵權等ノ如シ)ノ廢棄ヲ考慮ス

別紙第三號

支那事變處理根本方針(御前會議議題)

甲 方針

帝國ハ滿洲國トノ關係ヲ強化シ支那ト提携シテ東洋平和ノ樞軸

ヲ形成シ之ヲ核心トシテ東亞民族ノ共存共榮ヲ實現シ世界ノ平

和ヲ貢獻スルヲ以テ東亞ニ處スル帝國ノ不動國策トス

(一) 日滿支三國ハ相互ノ好誼ヲ破壞スルカ如キ政策、教育、交易、

其他凡ユル手段ヲ全廢スルト共ニ右種ノ結果ヲ招來スル虞ア

ル行動ヲ禁絶スルコト

(二) 日滿支三國ハ相互ニ共同シテ文化ノ提携防共政策ノ實現ヲ期

スルコト

(三) 日滿支三國ハ産業經濟等ニ關シ長短相補有無相通ノ主旨ニ基

キ共同互惠ヲ約定スルコト

乙 要領

一、政略兩略ノ緊密ナル運用ニ依リ左記各項ノ適切ナル實行ヲ

期ス

(一) 支那現中央政府ニシテ此際反省齟齬シ誠意ヲ以テ和ヲ求ムル

ニ於テハ前記處理方針ニ則リ事變ノ解決ヲ計ルモノトス

之カ爲別紙甲日支媾和交渉條件ニ準據シテ交渉ヲ開始ス

帝國ハ支那側ノ媾和條件ノ實行ヲ確認スルニ於テハ右條件中

0041

8 1.1.1.0 - 27

141

0040

8 1.1.1.0 - 27

142

8. 11.10 - 27

144

0043

8 1.1.1.0 - 27

143

0042

別紙第四號
支那政府カ前記各項ノ約定ヲ誠意ヲ以テ實行シ日支兩國提携共助
ノ我方理想ニ眞ニ協力シ來ルニ於テハ帝國ハ單ニ右約定中ノ保障
的條項ヲ解消スルノミナラス進デ支那ノ復興及其ノ國家的發展
國民的の要望ニ衷心協力スルノ用意アリ
別紙乙
(一)別紙甲中保障條項タルモノ左ノ如シ
一第三項ノ非武裝地帶
一第四項ノ折衝ニ當リ保障ノ目的ヲ以テ設定セラルヘキ特殊
禮益及之カ爲存置ヲ必要トスル機關
一第七項ノ非武裝地
一附記(一)及之ニ伴フ軍事施設、主要交通ノ管理擴充ニ關スル
權益
(二)購和ニ關連シテ廢棄スヘキ約定
一梅津何應欽協定、塘沽停戰協定、土肥原奏德純協定、上海
停戰協定
一保障條項ノ解消ト同時ニ從來ヨリ有スル對支特殊禮益(例
ヘバ治外法權、租界、駐兵權等ノ如シ)ノ廢棄ヲ考慮ス

別紙第四號
帝國不動ノ國是ハ滿洲國及ビ支那ト提携シテ東洋平和ノ樞軸ヲ形
成シ之ヲ核心トシテ世界ノ平和ニ貢獻スルニアリ
右ノ國是ニ基キ今次ノ支那事變ニ關シテハ左記諸項ヲ日支兩國間
ニ確約シ兩國國交ノ再開ヲ圖ルモノトス
(一)日滿支三國ハ相互ノ好誼ヲ破壞スルカ如キ政策、教育、交易、
其他凡ユル手段ヲ全廢スルト共ニ右種ノ惡果ヲ招來スル虞アル
行動ヲ禁絶スルコト
(二)日滿支三國ハ互ニ相同シテ文化ノ提携防共政策ノ實現ヲ期ス
ルコト
(三)日滿支三國ハ產業經濟等ニ關シ長短相補有無相通ノ主旨ニ基キ
共同互惠ヲ約定スルコト
(四)右ノ方針ニ基キ帝國ハ特ニ政戰兩路ノ緊密ナル運用ニ依リ左記各
項ノ適切ナル實行ヲ期ス
(五)支那現中央政府ニシテ此際反省翻意シ誠意ヲ以テ和ヲ求ムルニ
於テハ別紙甲中支那側ノ條件ニ準據シテ交渉ヲ開始ス
帝國ハ將來支那側ノ條件ニ準據シテ交渉ヲ開始ス
展ニ衷心協力スルモノトス

別紙第四號
支那政府カ前記各項ノ約定ヲ誠意ヲ以テ實行シ日支兩國提携共助
ノ我方理想ニ眞ニ協力シ來ルニ於テハ帝國ハ單ニ右約定中ノ保障
的條項ヲ解消スルノミナラス進デ支那ノ復興及其ノ國家的發展
國民的の要望ニ衷心協力スルノ用意アリ
別紙乙
(一)別紙甲中保障條項タルモノ左ノ如シ
一第三項ノ非武裝地帶
一第四項ノ折衝ニ當リ保障ノ目的ヲ以テ設定セラルヘキ特殊
禮益及之カ爲存置ヲ必要トスル機關
一第七項ノ非武裝地
一附記(一)及之ニ伴フ軍事施設、主要交通ノ管理擴充ニ關スル
權益
(二)購和ニ關連シテ廢棄スヘキ約定
一梅津何應欽協定、塘沽停戰協定、土肥原奏德純協定、上海
停戰協定
一保障條項ノ解消ト同時ニ從來ヨリ有スル對支特殊禮益(例
ヘバ治外法權、租界、駐兵權等ノ如シ)ノ廢棄ヲ考慮ス

支那事變處理根本方針（昭和十三年一月十一日）
 帝國不動ノ國權ハ滿洲國及ヒ支那ト提攜シテ東洋平和ノ樞軸ヲ形成
 シ之ヲ核心トシテ世界ノ平和ニ貢獻スルニアリ
 右ノ國是ニ基キ今次ノ支那事變處理ニ關シテハ日支兩國間過去一切
 ノ相違ヲ一掃シ兩國間交ワ大衆的基礎ノ上ニ再建シ互ニ主權及ヒ領
 土ヲ尊重シツツ渾然融和ノ實ヲ舉クルヲ以テ親睦ノ日進トシ先ツ事
 變ノ再起防遏ニ必要ナル保障ヲ確立スルト共ニ左記諸項ヲ兩國間ニ
 確約ス
 (一) 日滿支三國ハ相互ノ好誼ヲ破壞スルカ如キ政策、教育、交易、其
 他凡ユル手段ヲ全廢スルト共ニ右種ノ惡果ヲ招來スル虞アル行動
 ヲ禁絶スルコト
 (二) 日滿支三國ハ互ニ相同シテ文化ノ提攜防共政策ノ實現ヲ期スル
 コト
 (三) 日滿支三國ハ産業經濟等ニ關シ長短相補有無相通の趣旨ニ基キ共
 同互惠ヲ約定スルコト
 (四) 右ノ方針ニ基キ帝國ハ持ニ政戰兩略ノ緊密ナル運用ニ依リ左記各項
 ノ適切ナル實行ヲ期ス
 (一) 支那現中央政府ニシテ此際反省翻意シ誠意ヲ以テ和ヲホムルニ於
 テハ別紙附日支媾和交渉條件ニ準據シテ交渉ス

(0047

支那現中央政府カ和ヲ求メ來ラサル場合ニ於テハ帝國ハ爾後之
 ヲ相手トスル事變解決ニ期待ヲ掛ケス新興支那政權ノ成立ヲ助
 長シコレト兩國間交ノ調整ヲ協定シ更生新支那ノ建設ニ協力ス
 支那現中央政府ニ對シテハ帝國ハ之カ潰滅ヲ圖リ又ハ新興中央
 政權ノ拿手ニ對シテハ國際情勢ノ變遷ニ備ヘ前記方針ノ貫徹ヲ期スル
 (三) 本國國家總力就中國國防力ノ急速ナル培養整備ヲ促進シ第三國トノ
 友好關係ノ保持改善ヲ計ルモノトス
 (四) 第三國ノ獲得スルハ之ヲ尊重シ專ラ自由競争ニヨリ對支經濟發展ニ
 優位ヲ獲得スルコトヲ期ス
 (五) 國民ノ間ニ事變處理根本方針ノ趣旨ヲ徹底セシムル様國體ヲ指
 導ス
 對外啓發ニツキテモ亦同シ

(0046



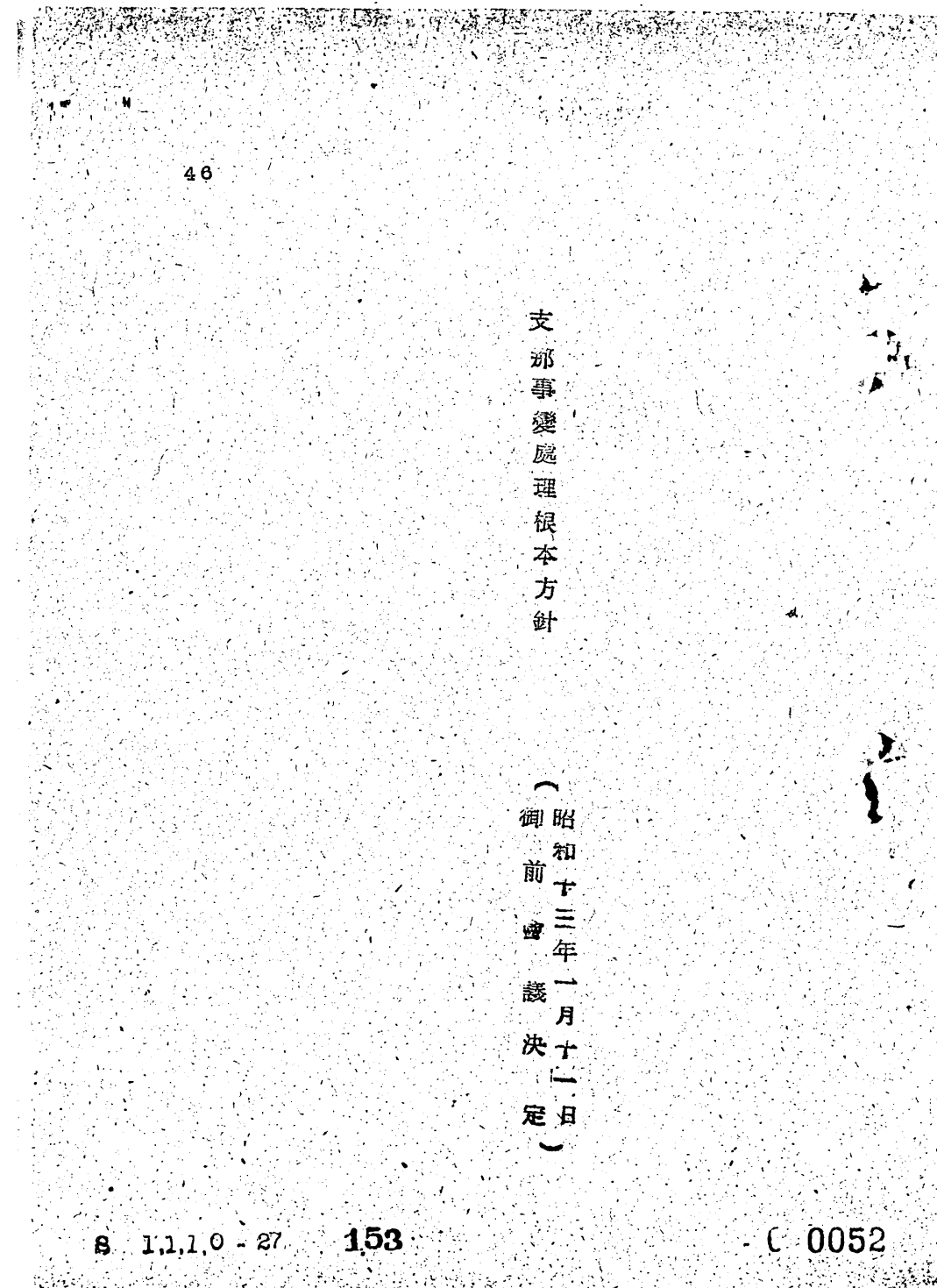
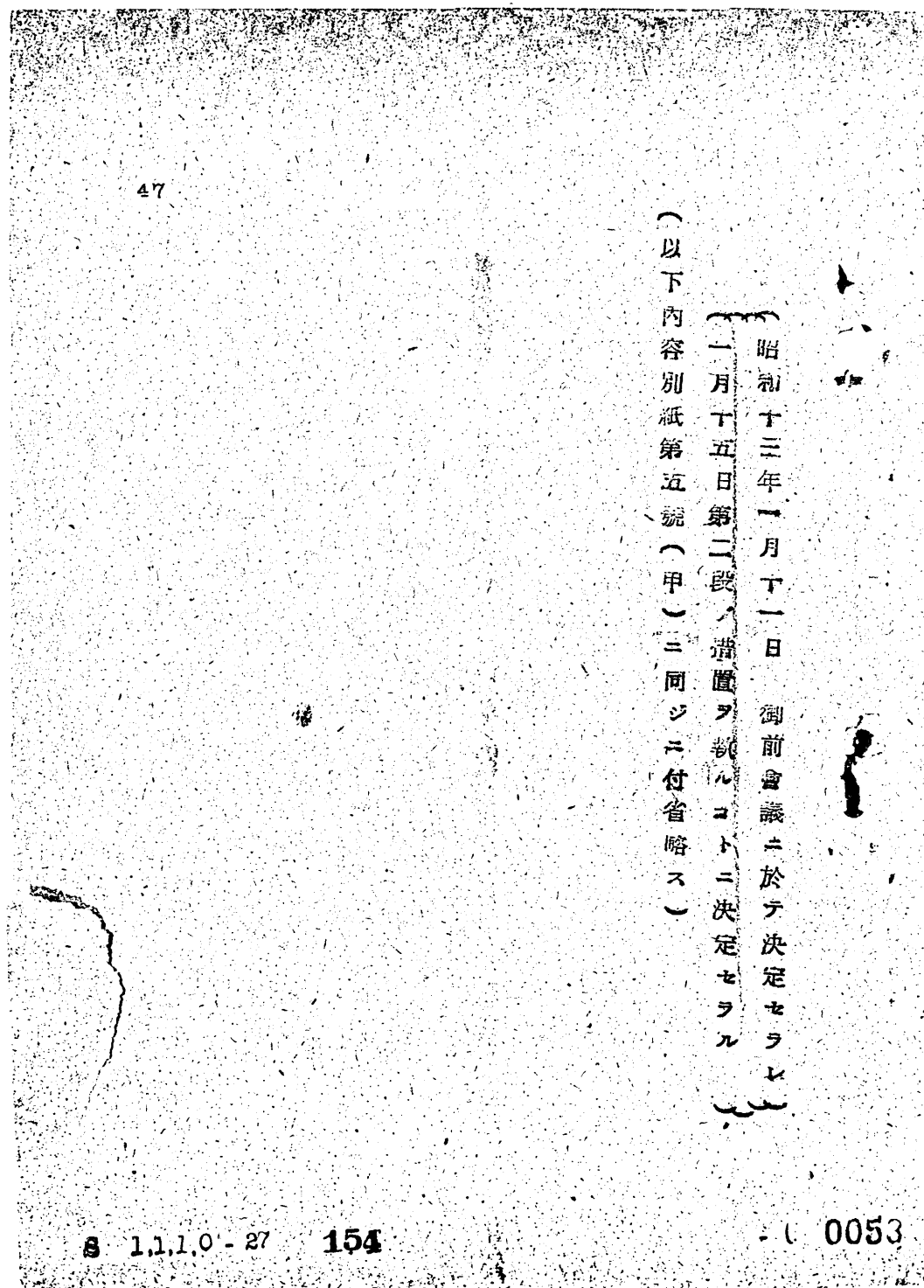
- 別紙甲
- 日支媾和交渉條件細目
- 一 支那ハ滿洲國ヲ正式承認スルコト
 - 二 支那ハ排日及反滿政策ヲ放棄スルコト
 - 三 支那ハ内蒙ニ非武装地帯ヲ設定スルコト
 - 四 支那ハ支那主權ノ下ニ於テ日滿支三國ノ共存共榮ヲ實現スルニ適宜ナル機構ヲ設定シ之ニ廣汎ナル權限ヲ與ヘ日滿支三國ノ經濟合作ノ實ヲ舉クコト
 - 五 内蒙ニハ防共自治政府ヲ設立スルコト其ノ國際的地位ハ現在ノ外蒙ニ同シ
 - 六 支那ハ防共政策ヲ確立シ日滿兩國ノ同政策遂行ニ協力スルコト
 - 七 支那ハ占據地域ニ非武装地帯ヲ設定シ又上海市區域ニ就テハ日支協力シテ之ヲ治安ノ維持及經濟發展ニ當ルコト
 - 八 日滿支三國ハ資源ノ開發、關稅、貿易、航空、交通、通信等ニ關シ所要ノ協定ヲ締結スルコト
 - 九 支那ハ帝國ニ對シ所要ノ賠償ヲナスコト
- (一) 附記。
- (一) 北支内蒙及中支ノ一定地域ニ保障ノ目的ヲ以テ必要ナル期間日本軍ノ駐屯ヲナスコト
- (二) 前諸項ニ關スル日支間ノ協定成立後休戰協定ヲ開始ス

- (三) 本事變ニ對シ兩國關係ヲ調整シ協定シ更ニ新支那ノ建設ニ協力スルヲ中央政府ニ對シテハ帝國ハ之ヲ承認シ之ヲ實現スルヲ期ス
 - (四) 國家總力就中國防務ヲ急速ナル培養整備ヲ促進シ第三國トノ友好關係ヲ保持改善ヲ計ルモノトス
 - (五) 第三國ノ權益ハ之ヲ尊重シ寧ラ自由競爭ニヨリ對支經濟發展ニ優位ヲ獲得スルコトヲ期ス
 - (六) 國民ノ間ニ事變處理根本方針ノ趣旨ヲ徹底セシムル機關論ヲ指導對外政策ニツキテモ亦同シ
- 帝國ハ將來支那側ノ媾和條項實行ヲ確認スルニ至ラハ右條件中ノ保證條項別紙ニ列シテ解除スルノミナラニ進テ支那ノ復興發展ニ衷心協力スルモノトス
- 支那現中央政府ハ和平ヲ求メ來ラサル場合ニ於テハ帝國ハ爾後之ヲ相手トスル事變解決ニ對シテ新支那ノ建設ニ協力スルヲ期ス
- コレト兩國間交渉ノ調整ヲ協定シ更ニ新支那ノ建設ニ協力スルヲ期ス
- 中央政府ニ對シテハ帝國ハ之ヲ承認シ之ヲ實現スルヲ期ス
- 下ニ收容セラレハ帝國ハ之ヲ承認シ之ヲ實現スルヲ期ス
- (三) 本事變ニ對シ兩國關係ヲ調整シ協定シ更ニ新支那ノ建設ニ協力スルヲ中央政府ニ對シテハ帝國ハ之ヲ承認シ之ヲ實現スルヲ期ス
- (四) 國家總力就中國防務ヲ急速ナル培養整備ヲ促進シ第三國トノ友好關係ヲ保持改善ヲ計ルモノトス
- (五) 第三國ノ權益ハ之ヲ尊重シ寧ラ自由競爭ニヨリ對支經濟發展ニ優位ヲ獲得スルコトヲ期ス
- (六) 國民ノ間ニ事變處理根本方針ノ趣旨ヲ徹底セシムル機關論ヲ指導對外政策ニツキテモ亦同シ

別紙 乙

- (一) 別紙甲中保障條項タルモノ左ノ如シ
 - 一 第三項ノ非武裝地帶
 - 二 第四項ノ折衝ニ當リ保障ノ目的ヲ以テ設定セラルヘキ特殊權益及之カ爲存置ヲ必要トスル機關
 - 三 第七項ノ非武裝地帶
 - 四 附記(一)及之ニ伴フ軍事施設、主要交通ノ管理擴充ニ關スル權益
- (二) 講和ニ關聯シテ廢棄スヘキ約定
 - 一 梅津何應欽協定、塘沽停戰協定、土肥原秦德純協定、上海停戰協定
 - 二 保障事項ノ解消ト同時ニ從來ヨリ有スル對支特殊權益(例ヘハ治外法權、租界、駐兵權等ノ如シ)ノ廢棄ヲ考慮ス

支那政府カ前記各項ノ約定ヲ誠意ヲ以テ實行シ日支兩國提携共助
ノ我方理想ニ眞ニ協力シ來ルニ於テハ帝國ハ單ニ右約定中ノ保障
的條項ヲ解消スルノミナラス進テ支那ノ復興及其ノ國家的發展、
國民的要望ニ専心協力スルノ用意アリ



次ニ講和ノ條件ハ勝敗及犧牲ノ程度等ニ依リ自ラ差異アルハ避ケ
難イ所ト存セラレマスカ前述ノ主眼ニ基キマスレハ此際ノ解決ニ
當リマシテモ戰勝國カ戰敗國ニ對シ過酷ナル條件ヲ強要スルカ如
キ心境ハ意末モ之ヲ有スヘキニアラストスル根本ノ觀念ニ立脚致
シマシテ公明正大ニシテ支那民衆ヲシテ努力メテ帝國ノ講和條件ニ
怨恨ヲ懷カシメス且公平ナル第三國ニ對シテモ我眞意ノ存スル所
ヲ認認諒解セシムル爲メテ寛大ナルヲ要スヘキモノト思惟致シ
テ居リマス

唯々支那側爲政者ノ講和ノ内意及其不信行爲ニ關スル從來ノ經驗
ヲ把握致シマスト共ニ約諾ノ實行ニ伴ヒ之ヲ解除スルコトヲ約シ
マシテ爾後ノ講和條件ト確定タル區別ヲ設ケ以テ將來ニ於ケル事
端ノ再發ヲ防遏シ今次事變ノ餘孽ヲ盡クシテ容易ニシ且支那
ニ爾後ノ講和條件ヲ希望ト光明トヲ與ヘ併セテ今後達成スルヲ得策ト
誠意アル約諾ノ實行ヲ促進スル等ノ目的ヲ併セ達成スルヲ得策ト
スル次第ト存シマス本案ハ基礎條件細目ノ内容カ適正穩健ニ規定
サレマスナラヘ正ニ此旨ニ合スルモノト見解致シテ居リマス

之ト併行シテ事變解決後ノ國際情勢ノ變遷等ニ備フル爲メ國家能力
中國防力ノ充實整備ヲ必須ノ措置ト致シマス即チ今次事變解決ノ

御前會議ニ於テ大本營陸軍部トシテノ御報告(草案)
本日ノ議題タル支那事變處理根本方針ニ關シ大本營陸軍部ト致シ
マシテ内閣側ト意見ノ一致ヲ見ルニ至リマシタ見解ニ就キ御報告
申上ケマス

日支兩國ハ先ツ國防上大局ノ見地ニ基キマスルモ相互ニ衷心ヨリ
道義的ノ親善提携ヲ必要トスル間柄ヲコサリマシタ更ニ我國是ニ
基ク兩國國交ノ大道ニ開シマスルトキハ益々其必要ヲ感スルノヲ
コサリマス

此見地ニ基キ内閣側ト種々意見ノ交換ヲ重ネマシタ結果只今外務
大臣見解ニ基キ意見ノ一致ヲ見ルニ至リマシタ幕僚部トシテハ次
旨見解ニ基キ意見ノ一致ヲ見ルニ至リマシタ幕僚部トシテハ次
今支那事變ノ解決ヲ要スルニ至リマシタ幕僚部トシテハ次
テハ從來ノ國交ニ一大轉換ヲ對シマシタ東亞ニ於ケル兩國力過去
一切ノ相剋ノ因果ヲ清算シ道義的基礎ノ上ニ衷心ヨリ兩國力過去
好互助共榮ノ實ヲ舉ゲ協同シテ東洋ノ平和ヲ確保シ其道義文化ノ
擁護興隆ヲ圖リ延イテ世界ノ平和ニ貢獻スルコトヲ主眼トスヘキ
モノテアリマシタ本件ハ今次事變出兵目的ノ相剋ヲ一掃シ兩國國交
モラレマス例ヘハ一日交兩國間過去一切ノ相剋ヲ一掃シ兩國國交
ヲ大衆的基礎ノ上ニ再建シテ此觀念ヲ意味スルモノト諒解致シテ居
用ヒラレマス

別紙第五號（丁）
軍令部總長官殿下御口述覺（草案）
本方針ニ對シマシテハ異存アリマセヌ、又參謀總長ノ述ヘラレ
マシタ所見ノ主旨ニハ同感テアリマス、尙本方針ニ基キ實行スヘ
キ條項ノ第三郎
本事變ニ對處シ國際情勢ノ變轉ニ備ヘ前記方針ノ貫徹ヲ期スル
爲國家總力就中國防力ノ急速ナル培養整備ヲ促進シ第三國トノ
友好關係ノ保持改善ヲ計ルモノトス
ハ支那現中央政府力和要求メ來ラサル場合ハ勿論和ヲ求ムル場合
ニ於キマシテモ今後ノ國際情勢力益々機微ナラムトシマスルニ鑑ミ
特ニ重要テアルト認メマヌカラ各部協力一致シテ極力之ヲ實現ニ
邁進スルノ要アルモノト認メテ居リマス

效果ヲ眞ニ根本的ノモノタラシメ得ルヤ否ヤハ寧ロ我方今後ニ於ケル此等ノ措置如何ニ懸ルモノカ大テアルト存シマス事變カ持久ノ艱勢ニ移行致シマスル場合ニハ右ノ充實整備ハ一層促進セラルヘキモノテアリマシテ本案ハ此等ノ點ニ關シ十分ノ覺悟ヲ表示セラレアルモノト幕僚部ハ見解致シテ居リマス

尙大本營陸軍幕僚部ト致シマシテハ事變發生當時ヨリ長期ニ陷ル場合ヲ顧慮シ適時持久ノ艱勢ニ轉移シ得ル爲諸般ノ準備ヲ整ヘツツアリマスルカ前述我國防上ノ大局的見地、我國是ニ基ク日支國交ノ大道等以外ニ於テモ統帥ノ立場トシテ支那ニ對スル兵力行使ノ持久戰爭的物資、列強ノ對支援助並帝國ノ對第三國軍備及建設途中ニ在ル滿洲國ノ現狀等ニ稽ヘ又統帥部方面ヨリ見タル國際諸情勢、國內及國家能力ノ實情等ニ鑑ミマスレハ今次事變ハ其出兵目的ノ本旨達成ニ遺憾ナキ限り成ルヘク速ニ之ヲ終結ニ導クヘキモノト存セラルルノテコサリマス加之最近ノ如キ氣運ニ投シ若我出兵目的ニ適スル機和解決ノ成立ヲ見ルコトヲ得マスレハ吾ニ帝國ノ爲ノミナラス日滿支三國ノ國力就中國防力ノ適度ノ減耗ヲ防キ防共ヲ容易ニシ帝國力將來ニ處スヘキ此等ノ充實整備ノ餘力ヲ存セシメ東洋ノ平和ノ爲誠ニ喜フヘキ所テコサリマス從テ帝國トシテハ目下ノ時期ニ於テハ尙先ツ此目的ノ爲敵國兩陸上ニ於ケル諸般ノ措置ヲ統合シテ轉處スヘキモノト考ヘ本案ヲ以テ此趣旨ニ合スルモノト解シ同意致シマシタ次第テコサリマス

以上當局者ニ望ム所ノ大要ヲ述ヘマシテ意見ノ開陳ヲ終リマス
（左記ハ前記要旨手交ニ當リ平沼樞密院議長ヨリ堀内次官ニ述ヘ
タル趣旨ナリ）
御前會議議題ヲ受領シテ自ヨリ會議マデノ間十分時間ノ餘裕ナカ
リシ爲メ御前會議ニ於テ自ヨリ意見ヲ陳述スルニ當リテハ單ニ其
ノ要旨ヲ「メモ」ニ留メ右ニ依リ意見ヲ陳述スルハ次第ニ其
後前記要旨ヲ書ケタルモノナリニ付キ本件書キタル御前會議ニ
於テ陳述セル所ノ字句タルモノニ於テモ趣旨ニ於テハ何等サハ御
ナラズ簡略ニシタル字句ニ於テモ趣旨ニ於テハ何等サハ御
令部總長兩官殿下ノ意見ヲ述ヘタルモノニ於テモ趣旨ニ於テハ
付キ等ノ點ハ自述ヘタルモノニ於テハ全然同感ナリト述フルニ
自分ノ意見ヲ開陳スルコトハ之ヲ差控ヘタリト述フルニ止メ繰返シ

リマス而テ此ノ機構ハ内蒙ニ設立セラレヘキ自治政府ト異ナリ中
央政府ノ統制ノ如ク各般ノ事項ニ付キ支那中央政府ノ指揮ヲ受クヘ
般地方政廳ノ如ク締結スル期ノ目的ヲ達スルハ勿論ナル少クモ國
キモノデアレバ締結スル期ノ目的ヲ達スルハ勿論ナル少クモ國
家ノ如ク條約ヲ締結スル期ノ目的ヲ達スルハ勿論ナル少クモ國
定ノ目的ノ權限ヲ有セシムルコトヲ指揮ヲ待カスハカサラ有テ
爲シ得ル結果トナルモコレハ東洋平和ノ爲メニ已ムヲ得ザルコト
スルハナラズトナレハ東洋平和ノ爲メニ已ムヲ得ザルコト
シテ忍ハネバナリヤセヌ
本國ノ末項ニ「國民ノ間ニ事變處理根本方針ノ趣旨ヲ徹底セシ
ムル様國論ヲ指導ス、對外啓發ニ付亦同シ」トアリマス然レニ
大方針カ聖斷ニ依リ定マリタル以上ハ國民一人トシテ之ニ異議ヲ
唱フルモノナキコトハ明デアリマス輻翼ノ國務大臣ハ國民全體ヲ
シテ徹底シ其ノ趣旨ヲ了解セシムル責任ヲ有スルコトハ勿論
ヲ生シ思ハサル若シ此ノ點ニ付萬一ノ失アルトキハ國民ノ間ニ疑
セヌ人心ヲ中正ニ導クコトハ最モ大切ナル點ニ付國務大臣ノ責
ノ爲政者ノ最も難シク痛感致シマス

北支政務指導要綱

其一、方針

一、北支政務指導ノ要ハ作戰地後方地域（冀東ヲ含ム以下同シ）ニ於ケル各般ノ政務事項ヲ統合指導シ該地域ヲシテ日滿支提携共榮實現ノ基礎ヲシムルニアリ

其二、要領

一、政務指導各般ノ處理ハ嚴ニ敵國占領ノ精神ヨリ脱却シ將來ノ長計ヲ考慮シ地方固有ノ社會組織並習俗ハ成ルヘク之ヲ存置善導スルコトニ努メ且軍隊對住民ノ關係ハ特ニ之ヲ圓滑ニ調整スルモノトス

二、作戰地後方地域ノ政治機關ハ住民ノ自主的發生ニ基クモノトシ其機構運營亦住民ノ積極的參與ニ據ル

三、冀東政權ハ特ニ其内部ヲ刷新合理化スルモノトス

四、前項地域ノ經濟開發ハ差當リ冀東地區ヲ主トシ冀東政權ヲ内面的ニ指導シテ之ヲ行フ

五、而シテ經濟開發實施ノ爲ニハ成ルヘク興中公司ヲシテ直接實行若ハ調整ニ當ラシムルモノトス

六、經濟開發ニ關スル具體的事項ハ別ニ連絡ス

七、現地ノ明朗化ヲ妨害スル不良分子（浮浪人排日及共産分子等）

帝國政府聲明

（昭和十三年一月十六日）

帝國政府は南京攻略後尙支那國民政府ノ反省ニ最後ノ機會ヲ與フル爲今日ニ及ベリ、然ルニ國民政府ハ帝國ノ眞意ヲ解セズ漫リニ抗戰ヲ策シ、内民人塗炭ノ苦ミヲ察セズ、外東亞全局ノ和平ヲ顧ミル所ナシ、仍テ帝國政府ハ爾後國民政府ヲ對手トセズ、帝國ト對ニ提携スルニ足ル新興支那政權ノ成立發展ヲ期待シ、是ト兩國國交ヲ調整シテ更生新支那ノ建設ニ協力セントス、元ヨリ帝國カ支那ノ領土及主權並ニ在支列國ノ權益ヲ尊重スルノ方針ハ毫モカハル所ナシ、今ヤ東亞和平ニ對スル帝國ノ責任愈々重シ

政府ハ國民力此ノ重大ナル任務遂行ノ爲一層ノ發奮ヲ冀望シテ止マズ

獨逸政府ヲ仲介トスル日支和平交渉経緯(昭和十三年一月二十日)
 一、獨逸側ハ豫テヨリ日支間ニ和平交渉ノ餘地アリヤニ付双方ニ對シテ探リテ入レ居タルカ遂ニ客年十二月初旬在京獨逸大使ヨリ國民政府ニ於テハ日本側ト稱和ノ意向アル趣ヲ以テ日支兩國ノ間ニ話合ノ橋渡シヲナスヘキ旨申出アリタルヲ以テ帝國政府ニ於テハ獨逸大使ニ對シテ帝國ノ稱和ノ基礎條件トシテ左記四條件ヲ提示シテ其ノ内容ヲ説明シ支那側ニ於テ右ヲ總括的ニ承認シ帝國政府ニ和ヲ乞フノ態度ヲ表示シ來ルニ於テハ帝國政府ニ於テモ日支直接交渉開始ノ用意アリ本年一月五、六日迄ニハ支那側ヨリ回答ヲ期待スル旨ヲ告ケ國民政府ニ其ノ傳達ヲ求メタリ

二、支那ハ容共抗日滿政策ヲ放棄シ日滿兩國ノ防共政策ニ協力スルコト

三、所要地域ニ非武装地帯ヲ設ケ且該地方ニ特殊ノ機構ヲ設定スルコト

四、支那ハ帝國ニ密接ナル經濟協定ヲ締結スルコト

五、前記帝國政府ノ稱和基礎條件ハ客年十二月二十六日在支獨逸大使ヨリ國民政府當局ニ傳達セラレタルカ豫定期日ヲ過クルモ容

ハ何レノ國籍人タルヲ問ハス之カ徹底の整理ノ手段ヲ講シ速ニ之ヲ實施スルモノトス
 之カ實施ハ軍内諸機關、外務官憲及支那側機關相互ノ協力ニ依ル
 五、住民ノ爲文化的諸施設就中保健醫療施設ノ普及ニ關シ所要ノ措置ヲ講スルモノトス

國民政府ノ否認トモ其ノ趣ヲ異ニスル事實上ノ關係ニ屬スル次
 第一ナルカハ別紙第二號參照ニ右帝國ノ態度決定ニ伴フ在本邦支
 那側外交及領事機關並在留華僑ノ取扱等ニ付テハ既ニ別紙第
 一號ノ通之カ處理方針決定ノ上内務大臣宛通報濟ニ付右ニヨリ
 善處セラレシコトヲ希望ス

易ニ同答ニ接セス我方ヨリ獨逸側ヲ通シ數次督促セル處本年一
 月十三日國民政府外交部長ヨリ在支獨逸大使ニ對シ前記帝國政
 府ノ要求條件ハ範圍廣汎ニ過クルヲ以テ支那側ニ於テ最後的決
 定ニ達センカ爲更ニ詳細ナル内容ヲ承知シ度キ旨通報アリタリ
 トテ翌一月十四日在京獨逸大使ヨリ内容ハ客年十二月二十二
 リ然ルニ前記帝國政府購和基礎條件ノ内容ハ客年十二月二十二
 日以後數次ニ亘リ相當詳細シク獨逸側ニ示説明シアリ國民政府
 ニ於テモ獨逸側ヲ通シ充分之ヲ承知シ居ルモノト認メラレタ
 前記支那側同答ハ獨逸側ニ付何等議意ナク單ニ遷延ヲ講セシト
 スル趣旨ト認メラレタルヲ以テ帝國政府ニ於テハ本月十五日ニ
 於テ今後ハ國民政府ヲ對手トスル事變解決ニ期待ヲ懸ケス新與
 支那政權ノ成立發展ヲ助長シ之ト國交ヲ調整シ更ニ新生支那ノ建
 設ニ協同スルコトニ廟議決定シ十六日右趣旨ヲ中外ニ聲明スル
 ト共ニ在京獨逸大使ニ對シ帝國政府ニ於テハ支那側ノ誠意ナキ
 態度ニ鑑ミ日支和平交渉ヲ打切ルヘキ旨ヲ通告シ併セテ獨逸側
 從來ノ好意の幹旋ニ謝意ヲ表スル所アリタリ
 三 尚以上ノ趣旨の幹旋ニ謝意ヲ表スル所アリタリ
 トトナリタル處右ハ事實上今後ハ日支兩國間ノ問題ニ就テハ一
 切同政府ヲ對手トスル交渉ヲサス帝國ハ全然帝國獨自ノ立場
 ニ於テ事態ニ對處セントスルノ趣旨ニシテ所謂國交ノ斷絶若ハ

ハ之ヲ領事官トシテ取扱ハサルモノトス
 (イ) 華僑
 (ロ) 華僑ノ新政權ニ對シテハ充分之ヲ保護ス
 (ハ) 華僑ノ新政權ヘノ參加問題ニ關シテハ帝國官憲ニ於テ之ニ關
 與セサルモノトス

別紙第一號

一 在本邦支那外交機關及華僑處理方針

在外務省ヨリ本邦外交機關
 但シ其ノ場合ト雖モ
 (イ) 引揚後ハ外交官及領事官ノ特權ヲ認メ其ノ身体財産ニ付テハ
 充分ノ保護ヲナスモノトス
 (ロ) 大使館及領事館ノ建物ハ支那新政權ヲ帝國政府ニ於テ承認シ
 右政權ニ於テ之ヲ接收スル迄ハ我方官憲ニ於テ立入ルコトナ
 ク之ヲ保護スルモノトス
 (ハ) 我方引揚ノ勸告ニ拘ラス引揚ヲ實行セサル場合ニ於テモ之ヲ
 保護スルコト從前ノ通トシ大使館及領事館ニハ帝國官憲ニ於
 テ無斷侵入シ若シハ通トシ大使館ヲ逮捕スルカ如キコトナシ
 但シ衣食住以外ノ問題即チ公用ニテ帝國官憲ト接觸スルコト
 (ニ) 帝國カ新政權ヲ承認シタル場合ニ於テハ南京政府ノ任命ナル
 外交官及領事官ヲ一切退去セシムルモノトス
 (ホ) 朝鮮其ノ他ニ於テ支那新政權ノ領事官タル建前ヲ執ルモノニ
 對シテハ敢テ之ヲ干渉セサルモ帝國官憲カ右新政權ヲ承認スル迄

支那事變、徐州陥落ニヨリ戦局ヲ一大進展ヲ見タルモノ前途ハ尙遠ナリ、第三國ノ支援ヲ頼ミ長期抵抗ヲ標榜スル國民政府ノ徹底敗潰減ノタメ兵力ハ逐次増強セラレ今ヤ我國有史以來ノ大軍ハ陸海空ニ奮戦ヲ重ネツツアリコノ時ニ當リ銃後施設ニヨリ作戰行動ニ支障ナカラシメ以テ帝國所期ノ目的ヲ達成セシメ東洋永遠シ官民一體長期持久ノ戰時體制ヲ確立シ以テ時局ニ對處セザルベカラズ、コレガタメ當面ノ急務ハ物資ノ調整運用ヲ最モ有効適切ナラシムルニアリ、即チ萬難ヲ排シ輸出ノ振興、生産ノ増加、配給、消費ノ統制ニ關スル政策ノ徹底強化ヲハカルノ要益々緊切ナリトス、茲ニオイテ政府ハ新事態ニ即應シ軍需品及ビ輸出原料充足ヲ優先トスル物資需給ノ計畫ヲ樹テコレガ遂行上必要ト認ムル左記ノ諸方策ノ徹底的實行ヲ期シ以テ國防ノ安固、國民經濟ノ維持ヲハガルコトニ決セリ

一 爲替相場ノ堅持、軍需資材ノ供給確保、輸出ノ振興及ビ國民生活維持ノタメ現在以上ノ物價騰貴ヲ抑制スルニ必要ナル措置ヲ講スルト共ニ基準價格又ハ公定價格ノ設定等ノ外、消費節約及ビ配給統制ヲ併セ強化シ物價ノ引下げヲ行フ

一 一般物資ニツキ極力消費節約ヲハカルコト特ニ輸入物資ニツイ

北支及中支政權關係調整要領ニ關スル諒解事項
一、第一方針中ニ所謂中華民國臨時政府ヲ中央政府トストノ暫ハ支那ニ於ケル各地政權指導上ノ原則トシテ規定セルモノニシテ帝
國力之ヲ支那ノ中央政府トシテ承認スル問題ニ關シテハ別個ノ
考慮ニ依リ決定スヘキモノトス
二、第二要領ノ二段北支臨時政府ニ合併統一ノ場合ニ於ケル首都
ノ選定ハ專ラ支那側ノ考慮ニ委スルモノトス
三、中支ノ通貨及金融ニ付テハ北支ト統一のニ處置スヘキコトヲ根
本方針トスルモ之ヲ直デニ實行スルヲナク中支金融ノ複雜性
ニ顧ミ今後充分ニ實情ヲ見究メタル上適當ノ時期ニ於テ行フモ
ノトス
從ツテ例ヘハ中國聯合準備銀行券ヲ中支ニ流通セシムヘキヤ或
ハ先以テ中支ニ於ケル通貨ヲ整理シ然ル後北支及中支ノ通貨政
策ノ調整ヲ圖ルヤ等ノ問題ハ今後充分考究ノ上之ヲ決定スルモ
ノトス

